

平成18年度 身延町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 16,657	千円 9,844,614	千円 844,077	千円 1,902,579	% 19.3	% —

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

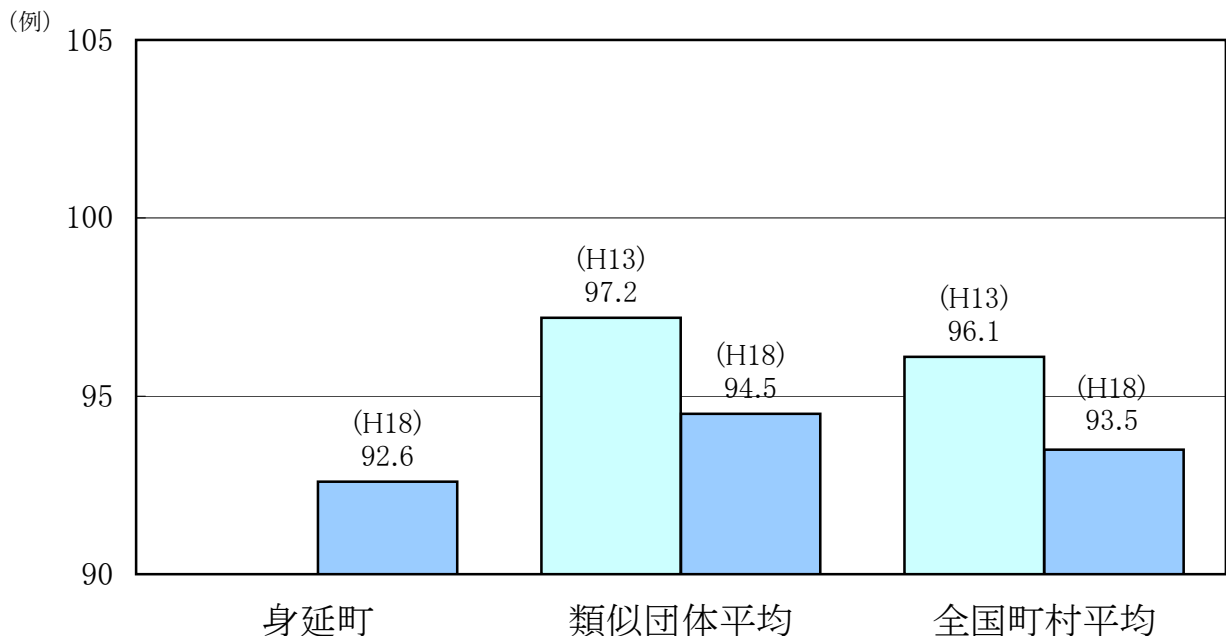
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 237	千円 899,631	千円 118,959	千円 363,248	千円 1,381,838	千円 5,831	千円 6,137

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成16年9月13日に新設合併したため、合併日前の状況で記載できない欄には「—」(ハイフン)を記載してあります。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

※身延町は人事委員会を設置していないので記載なし。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
身延町	42.5 歳	325,174 円	362,071 円	350,662 円
山梨県	43.1 歳	360,223 円	421,739 円	390,601 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.1 歳	336,289 円	386,372 円	369,344 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
身延町	50.2 歳	233,250 円	243,700 円	242,065 円
うち 調理員	50.7 歳	229,509 円	235,403 円	234,945 円
うち 用務員	52.9 歳	237,160 円	246,800 円	246,800 円
うち 作業員	38.1 歳	211,750 円	235,067 円	227,400 円
山梨県	48.9 歳	346,765 円	384,559 円	364,345 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.3 歳	289,423 円	314,928 円	305,466 円
民間事業者平均	—	—	—	—

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
身延町	43.8 歳	322,379 円	341,045 円	328,953 円
山梨県	42.6 歳	384,344 円	426,558 円	—
国	40.7 歳	335,462 円	—	378,011 円
類似団体	42.9 歳	324,042 円	349,615 円	337,873 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
身延町	41.9 歳	321,871 円	339,700 円	331,336 円
山梨県	36.0 歳	312,306 円	372,044 円	—
国	37.6 歳	292,549 円	—	325,290 円
類似団体	40.6 歳	309,751 円	350,170 円	323,477 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		身 延 町	山 梨 県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,100 円	—
	中学卒	120,200 円	127,700 円	—
福祉職	大学卒	—	182,100 円	—
	短大卒	156,900 円	—	—
	高校卒	—	151,400 円	—
看護・保健職	大学卒	196,000 円	204,600 円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	276,300 円	311,400 円	364,000 円
	高校卒	231,500 円	266,300 円	327,000 円
技能労務職	高校卒	—	189,900 円	215,300 円
	中学卒	—	—	—

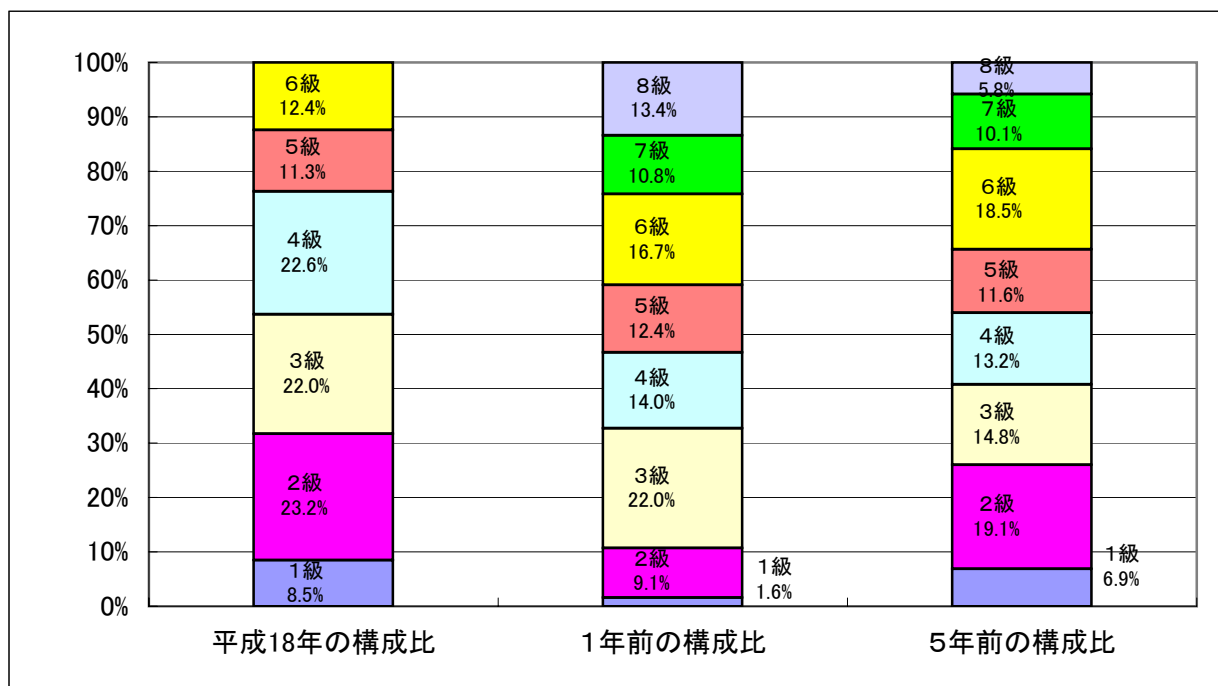
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	複雑困難な業務を掌る課長、局長、室長及び支所長で町長が規則で定める職務	22人	12.4%
5級	課長、局長、室長及び支所長並びに主幹で町長が規則で定める職務	20人	11.3%
4級	副主幹の職務	40人	22.6%
3級	主査の職務	39人	22.0%
2級	主任の職務	41人	23.2%
1級	主事及び技師の職務	15人	8.5%

(注) 1 身延町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	204 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	46 人
	比 率 B/A	22.5 %
16年度	職 員 数 A	— 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	— 人
	比 率 B/A	— %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

身 延 町	山 梨 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,531 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,779 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

身 延 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(3%~30%加算) (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 17,795 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) 17,795 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

※身延町では地域手当の制度はありません。

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %
—	— %	— %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		45 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		7,467 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		2.3 %	
手当の種類(手当数)		2 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び死亡人処理手当	福祉保健課職員	行旅病人又は行旅死亡人の処理作業業務	行旅病人は日額1,500円 行旅死亡人は日額3,000円
動物死骸処理手当	環境下水道課職員	身体に特に不健康及び不快な特殊な性質を有する動物の死骸の処理業務	日額800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	46,563 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	180 千円
支給実績(16年度決算)	— 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	— 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13000円 2人まで6000円 3人目以降は5000円 特定扶養は5000円加算	同じ		30,088 千円	230,031 円
住居手当	借家で家賃12000円を超える場合に限り、家賃の額に応じて27000円限度に支給 持ち家の場合月額4000円	異なる	月額4000円	8,803 千円	82,076 円
通勤手当	自動車等を使用する場合、通勤距離に応じて月額2000円～24500円を支給	同じ		14,830 千円	67,409 円
管理職手当	課長相当職は給料月額 の8%（支給率）を支給	異なる	10%（支給率）	10,878 千円	418,370 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	691,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 539,000 円
	助役	(円) 564,000 円	700,000 円 / 476,000 円
	収入役	(円) — 円	— 円 / — 円
		(円)	
報酬	議長	218,000 円	420,000 円 / 218,000 円
	副議長	(円) 174,000 円	370,000 円 / 174,000 円
	議員	(円) 156,000 円	350,000 円 / 156,000 円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(17年度支給割合) 4.45	月分
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) 3.35	月分
退職手当	市区町村長	(算定方式) 691千円×在職月数×0.42	(1期の手当額) 1,393万円 (支給時期) 任期毎
	助役 収入役	564千円×在職月数×0.25	677万円 任期毎
	備考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

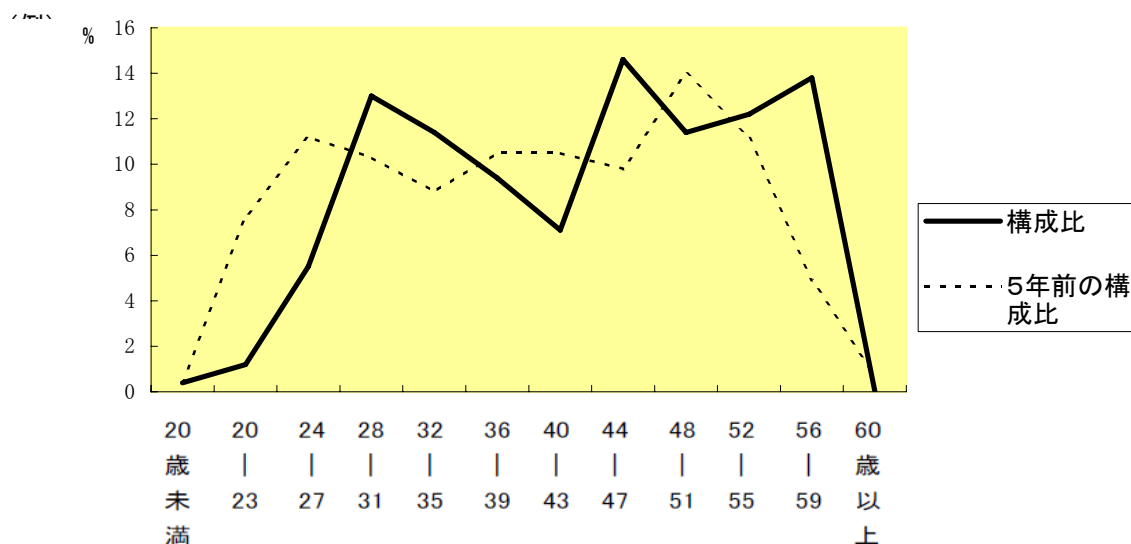
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	議 会	3	3	0	窓口職員の増 徴収業務の充実による増	
	総 務	61	64	3		
	税 務	10	11	1		
	一 般 行 政 部 門	農 林 水 産	20	20	0	観光業務の充実による増 下水道新規事業に伴う特会への区分変更 本課と2分課を統合 水道課職員を特会へ区分変更
		商 工	5	7	2	
		土 木	18	15	△ 3	
民 生		47	37	△ 10		
衛 生	23	15	△ 8			
	計	187	172	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.33 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.79 人)	
	教育部門	51	51	0		
	消防部門					
	小 計	238	223	△ 15	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.39 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.79 人)	
公営企業等部門	病 院	5	10	5	一般会計からの区分変更による増	
	道 交 通	6	8	2		
	下 水 道	10	13	3	新規事業による業務増 介護保険の地域支援事業の新設	
	其 他	10	13	3		
	小 計	21	31	10		
合 計		259 [278]	254 [278]	△ 5 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.25 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	3人	14人	33人	29人	24人	18人	37人	29人	31人	35人	0人	254人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 259	人 230	人 29	% 11.20

(参考) 身延町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	29人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	187	172	165	161	155	153	—	
	増減		△15	△7	△4	△6	△2	△34 (%)	
教 育	職員数	51	51	50	50	50	47	—	
	増減		0	△1	0	0	△3	△4 (%)	
消 防	職員数							—	
	増減							(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	21	31	31	31	30	30	—	
	増減		10	0	0	△1	0	9 (%)	
計	職員数	259	254	246	242	235	230	—	230
	増減		△5	△8	△4	△7	△5	△29 (100%)	△29

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

※身延町では地方公営企業法を全部適用する公営企業に該当する事業はありませんので様式を省略します。